

請願はこうなりました

平成25年第4回定例会(12月議会)において採択され、市長あてに送付した請願について、平成26年3月24日に市長から議長あてに「請願の処理の経過及び結果について」報告がありました。

○請願第3号 「障がいのある人もない人も暮らしやすい立川をつくる条例」
制定に関する請願

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）が平成25年6月26日に公布され、平成28年4月1日に施行されることとなっております。

今後、国は、平成26年度上半期に「基本方針案」をとりまとめ、26年度中に各府省による国等の職員の「対応要領」、主務大臣による事業者のための「対応指針」を策定し、その中で、不当な差別取り扱いの具体的事例、合理的配慮の事例、合理的配慮を行う上での視点等を示すこととなっております。

条例の制定につきましては、国が示す「基本方針」、「対応要領」、「対応指針」等を参考にしながら、自立支援協議会、障害者施策推進委員会等を活用し素案をまとめ、庁内関係部署、学識経験者、交通、教育、商工会等の関係者、障害当事者、公募市民等を含めて検討を重ねながら策定してまいります。



安東 太郎
(安進会)

広路1号の

南進が不可欠

う方のために、「ママフレ」というホームページを作成しており、市のトップページから利用できます。子どもが幼いうちは様々な手続きを行うことが困難な場合がありますので、今後手続きの簡素化についてもぜひ検討したい。健康事業の周知啓発については、健康会館に来館された方に対し、来館目的以外の事業についても情報提供できるように努めていきたい。

答

し、広路1号南進の必要性を訴えていただきたい。また、それが大きく報道されることで、悲願推進の力になると考えますが、見解を伺います。

答 立3・1・34号線について、南関東の防災

拠点となる立川広域防災基地のアクセス道路として、南関東全体に必要な道路と認識しており、その整備は市長公約でもあります。多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会では、最終的には中央自動車道へのアクセスを目標に、中間には（仮称）富士見橋の架橋も位置づけており、各場面において立3・1・34号線南進の必要性を訴えていきたい都知事には、腕によりをかけて説明したいと考えています。



梅田 春生
(民主・市民フォーラム)

下水道の

地震対策状況は

下水道地震対策事業について、立川市下水道

答

総合地震対策計画に基づき進めていくとのことですが、平成25年度の目標は達成できそうでしょうか。また、26年度の目標として、一次避難所30カ所のうち11カ所にマンホールトイレを設置していくとありますが、どのように計画を進めていこうと考えているのか伺います。1カ所あたり何基のマンホールトイレが設置されるのでしょうか。また、その個数で間違いなく足りるのでしょうか。

答 平成25年度の目標についてはおおむね達成できると考えています。マンホールトイレの1カ所あたりの設置個数は、中学校で10基、小学校で8基です。避難者数が多いこと、また、介護拠点となっていることから、中学校部分の個数を多く設定しています。地域防災計画に基づき、1基当たり100人で計画していますが、都は1基当たりの人数を変更していますので、不足分についてはレンタルなどで対応していこうと考えています。

たちかわ自民党

引き続き「恐れず、怯まず、丁寧に」
を基本姿勢に

- ▶「ファーマーズセンターみのれ立川」でのイトインコーナーの設置、小児初期救急平日準夜間診療事業の開始、家庭ごみの戸別収集の安定、清掃工場の移転に向けた周辺住民との合意の形成、第一小学校での複合施設の供用開始、保全計画に基づく第九小学校の大規模改修、大規模商業施設の出店に伴う交通渋滞への対策、子ども・子育て新制度への取り組み、第4次長期総合計画の策定への取り組みなど、今後の立川市のまちづくりを方向づける数多くの重要な取り組みを評価します。

公明党

消費税率引き上げ時の負担軽減措置 につき丁寧な対応を

- ▶ 小児初期救急平日準夜間診療体制の確立は大きな意義のある事業であり、高く評価します。
- ▶ 財政情報の透明化、新地方公会計制度の整備促進に向け、説明責任を果たせる体制の構築を望みます。
- ▶ 地域包括ケアシステムの具体的な仕組みづくりに際し、高齢者が安心して住み続け、生活を送ることができる環境整備を要望します。
- ▶ 総合発達相談事業での5歳児相談の新規導入は、途切れ、すき間のない子ども支援の大きなポイントであり、評価します。

日本共産党

庶民の暮らしの実態に
合った決断を

- ▶「賦課不足が生じれば加入者の保険料で賄う」とする国民健康保険料の値上げは認められません。基金の活用などで値上げを抑える努力をすべきです。
- ▶家庭ごみ持ち込み手数料の値上げをやめ、市民、事業者、行政が一体でごみ減量に一層努力すべきです。
- ▶消費税増税による増収分で社会保障施策の上乗せが行われたとは言えません。
- ▶小中学校の特別教室へクーラー設置を求める陳情が全会一致で採択されたにもかかわらず、予算化が極めて不十分です。

民主・市民フォーラム

事業を十分検証しながら
親切丁寧な取り組みを

- ▶ 市民目線に立った窓口対応や、不祥事等を未然に防ぐための仕組みを再構築することを強く望みます。
- ▶ 交通渋滞対策、安全対策などに重点を置きながら、にぎわいと安全・安心のまちづくりに力を入れるよう要望します。
- ▶ 病児保育などさまざまな取り組み、寡婦控除のみなし適用、小児初期救急平日準夜間診療、5歳児相談の開始について高く評価します。
- ▶ 学校設備の向上整備、国際化社会を見据えた学力、体力の向上推進に取り組むよう強く要望します。

一般会計予算に対する討論 要旨



委員会の活動



総務委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「民間賃貸住宅居住者への家賃補助創設等を求める請願」を継続審査とする
- ◆「立川市市役所内1階玄関横フロア部分の利用活用に関する陳情」を継続審査とする

〔主な報告事項〕

- ◆女性総合センターにおける保育利用者名簿の紛失について

厚生産業委員会

〔主な報告事項〕

- ◆旧庁舎施設等活用事業について
- ◆消費税率の引き上げ対策に伴う臨時給付金の支給について（子育て世帯臨時特例給付金、臨時福祉給付金）
- ◆羽衣・富士見児童館のリニューアルオープンについて
- ◆市立保育園民営化の進捗状況について
- ◆風しん対策事業について

立川まちづくり特別委員会

〔特定事件〕

- ◆旧庁舎周辺地域まちづくりについて
- ◆立川駅北口西地区再開発及び立川駅西側新自由通路について
- ◆都市軸沿道地域まちづくりについて
- ◆新庁舎周辺地域まちづくりについて
- ◆武蔵砂川駅・西武立川駅周辺地区まちづくりについて
- ◆立川基地跡地昭島地区まちづくりについて

環境建設委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市道東165号線の認定について」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市道東166号線の認定について」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市道北151号線の認定について」を可決すべきものと決定

〔特定事件〕

- ◆清掃工場移転について

文教委員会

〔主な報告事項〕

- ◆第一小学校の建てかえ事業について
- ◆第九小学校の大規模改修工事について
- ◆特別支援教育実施計画（案）について
- ◆他市図書館との相互連携の拡大について

議会改革特別委員会

〔特定事件〕

- ◆議会改革について
 - ・立川市議会基本条例（素案）のパブリックコメントについて
 - ・立川市議会基本条例（案）について

立川市第4次基本構想審査特別委員会

〔特定事件〕

- ◆立川市第4次基本構想について
 - ・タウンミーティングについて
 - ・第4次長期総合計画検討市民会議について
 - ・第4次基本構想骨子案について

行政視察報告

立川まちづくり特別委員会

平成26年1月27日から1月28日

- 兵庫県神戸市 旭通4丁目地区第一種市街地再開発事業について
- 大阪府大阪市 大阪駅北口再開発について



大阪駅北口再開発について（大阪市）

議会改革特別委員会

平成26年1月29日から1月30日

- 京都府亀岡市 議会改革について
- 大阪府大東市 議会改革について



議会改革について（亀岡市）

市民の党

格差を是正し、貧困の連鎖を断ち切る セーフティーネットを

- ▶高値落札が横行している3業種の工事について、地域要件を広げるなど発注方法を見直すべきです。
- ▶3年連続の国民健康保険料大幅値上げは、納得できません。増税続きの時期の値上げは撤回すべきです。

緑たちかわ

エネルギーのあり方を地方自治から 変えていく気概を

- ▶国民健康保険料の3年連続値上げは、ただでさえ苦しい市民に大きな負担を強いることになります。
- ▶ソーラーパネル設置だけでなく、自然エネルギー利用に対してもっと意味のある事業を展開すべきです。

立川・生活者ネットワーク

地域主権、自治、分権を自覚するため 市民参画のまちづくりを

- ▶包括的ケアシステムの構築に向け、市民力等をつなげ、有機的に機能できる仕組みをつくってください。
- ▶財政の厳しい中、立川駅周辺のデッキ延伸は次世代へツケを残します。必要最低限にとどめるべきです。

意見書



（要旨）

次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

微小粒子物質（PM2.5）に係る総合的な対策の推進を求める意見書

国に対し、次の項目について強く要望するもの。

1 PM2.5の発生源の実態や構成成分の解明をした上で、法律に基づく国民にわかりやすい注意発令の仕組みを整備するとともに、環境基準を維持できるように国内外の発生源抑制対策を推進することなど

食の安全・安心の確立を求める意見書

国に対し、次の事項について適切な措置を講じ、食品に係る安全性の一層の確保に努めるよう強く要望するもの。

1 食品表示等の適正化を図る景品表示法等改正案の早期成立・施行を期することなど

批准した障害者権利条約に基づき国内法の整備を求める意見書

昨年の臨時国会で承認され、障害者権利条約が批准されたが、条約の求める水準をすべてクリアしたのではなく、多くの課題が残されている。

よって、国に対し、障がい者の尊厳と権利を保障する諸課題に真剣にむきあい、国内法整備に取り組みことを求めるもの



否決

一般会計予算修正案の内容

- ・国民健康保険事業特別会計へ繰出の予算を増額するものなど

特別会計国民健康保険事業予算及び立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例修正案の内容

- ・国民健康保険料の値上げを見送るものなど